

平成27年度 第2回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『B to B to Cの連関構造強化で回復が期待される大阪経済』

平成27年7月29日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 緩やかな回復軌道をたどりつつある輸出の動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス
- 7 B to B型都市からB to C型へ変化しつつある大阪経済

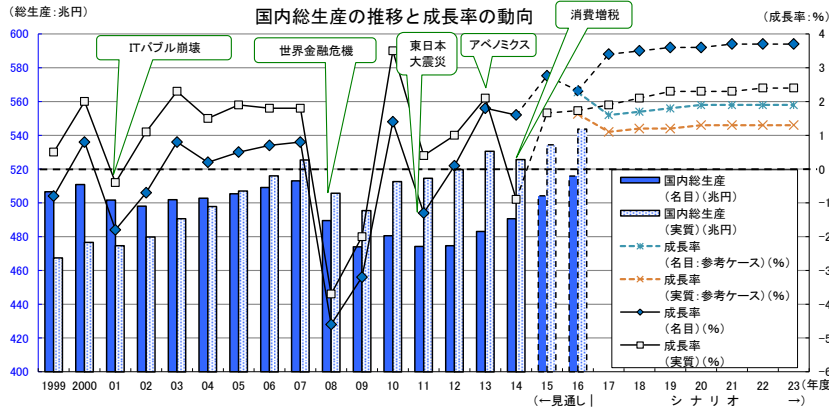
1 この1年あまりの景気認識を振り返る		各種機関での業況総括判断推移の比較				
年月	【内閣府】	【経産省(目録大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(業況観測調査)】	【大阪市経済の動向】	年月
10月					景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は 回復 の動きを保持	10月
11月	景気は、緩やかに 回復 しつつある。	緩やかに 回復 している。	【フェーズ XIII】 消費増税決定による 駆け込み需要などで 増幅された 回復の動き	年末需要などにより景気は堅調に 回復	景気は、供給面・雇用面が順調に推移し、 回復 の動きを強めている	11月
12月					景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて堅調で、 回復 の動きを保持	12月
14年1月	景気は、緩やかに 回復 している。		【フェーズ XIV】 消費増税の影響が顕著な 回復	一部に年末需要の反動があるものの、景気は 回復 基調を保持	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き順調で、 回復 の動きを保持	14年1月
2月		緩やかに 回復 しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。			景気は 回復 基調を保持	2月
3月	景気は、緩やかに 回復 している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	緩やかに 回復 しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部に反動もみられている。			景気は 回復 基調を保持	3月
4月			【フェーズ XV】 直まった需給増進を享受する 回復の動き		景気は消費増税直前の状況下、需要面・供給面が好調、雇用面も堅調で、 回復 の動きを保持	4月
5月	景気は、緩やかな 回復 が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ 回復 の動きもみられる。				景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、格別な 回復 基調を保持	5月
6月					消費増税の影響が一過し、景気は 回復 の動きを保持	6月
7月	景気は、緩やかな 回復 が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。				景気は消費増税の影響を乗り越えて 回復 の動きを保持	7月
8月					工業系では 回復 が続くも、景気は 回復 の動きを保持	8月
9月	景気は、このところ 回復 もみられるが、緩やかな 回復 が続いている。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに 回復 している。			供給面の一部に 回復 の動きがあるも、景気は 回復 の動きを保持	9月
10月	景気は、このところ 回復 がみられるが、緩やかな 回復 が続いている。				供給面で 回復 の動きが広がり、景気回復に天井感の様相	10月
11月				年末需要などにより、景気は 持ち直し を保持	供給面と需要面の一部に 回復 の動きが広がり、景気の「語り場」の様相が強まる	11月
12月	景気は、個人消費などに 回復 がみられるが、緩やかな 回復 が続いている			供給部門の一部に 回復 の動きが広がるも、景気は緩やかな 持ち直し を再開	供給部門の一部に 回復 の動きが広がるも、景気は緩やかな 持ち直し を再開	12月
15年1月				供給部門の一部でもたつき展開が続くも、景気は緩やかな 持ち直し を保持		15年1月
2月				年末需要の反動が例年より小幅となり、景気は 回復 基調を保持	供給面で 回復 の動きが広がるも、景気は 持ち直し を再開	2月
3月	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな 回復 が続いている。			供給面で 回復 の動きが見られ、景気は緩やかな 持ち直し を再開	供給部門の一部が 回復 となるも、景気は緩やかな 持ち直し を保持	3月
4月				製造業を中心に 回復 の動きが広がるも、景気は 回復 基調が鈍化	供給面にも 回復 の動きが見られ、景気は緩やかに 回復	4月
5月					輸出など一部に 回復 の動きがあるも、景気は 回復 基調を保持	5月
6月	景気は、緩やかな 回復 が続いている。					6月
7月						7月

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2014年度は消費増税により、名目GDPでは+1.6%と3年連続のプラス成長で、総額では08年度を超えて490.6兆円、実質GDPでは増税の反動減・需要縮減で-0.9%とマイナス
- 15年度の成長率見通しは、消費税の再増税が延期となって攪乱要因が無くなったことや、円安が続き、原油安も手伝って貿易収支が改善して、名目で2.8%程度、実質で1.7%程度のプラス成長が期待され、16年度も17年度からの再増税前の駆け込み需要が期待され、15年度と同程度のプラス成長が見通されている。



(資料)内閣府「国民経済計算」,「中長期の経済財政に関する試算」2014/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2015/7
(注)「中長期・・・試算」は2017～23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2015～16年の推計値に活用

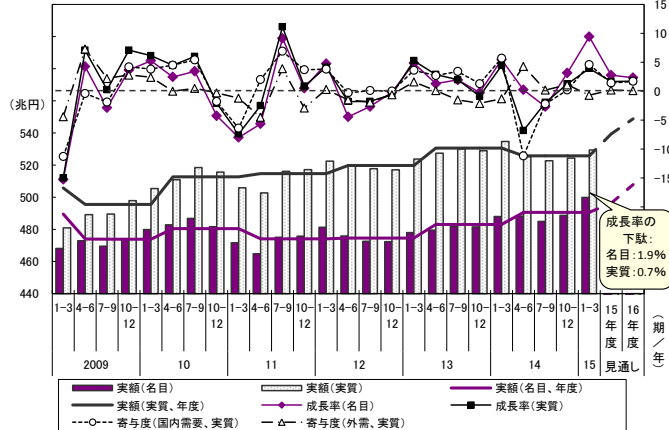
2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 消費増税が実施された2014年度の成長率は、増税による反動減で4-6、7-9月期は低調に推移したものの、10-12月期以降は急激な円安に見舞われ輸入物価の押し上げ要因となるも、原油安に伴う貿易収支の改善や石油系物価高の是正が促進され、また、外国人観光客が激増して関連消費がかつてないほど活発となり、名目・実質ともにプラス成長を実現、特に、15年1-3月期は名目で+9.4%、実質で+3.9%と高い成長率を達成。

四半期毎の国内総生産の推移と成長率の動向 (季節調整系列、年額/年率換算) (%)



資料: 内閣府「国民経済計算」、
(公財)日本経済研究センター
「ESPフォーキャスト調査」2015/7

注: 2015-16年度の見通しは、「ESP
フォーキャスト調査」の民間エコノミストの平均値を使用した推計値

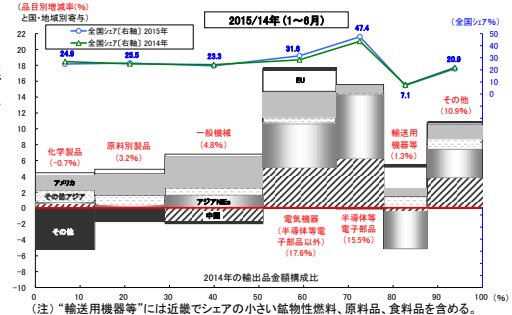
3 緩やかな回復軌道をたどりつつある輸出の動き

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

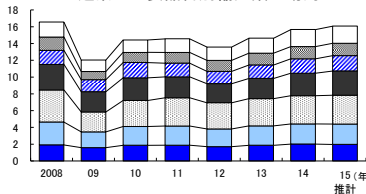
(1) 品種別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は13年の前年比+7.8%、14年:+7.0%に続き、15年も+3%程度の成長が期待される(下図)
- 15年1-6月期の品目別・地域別の前年同期比増減率(右上図)では+18%を誇る電気機器を筆頭に半導体等電子部品、その他が極めて堅調、それら以外でも一般機器、原料別製品は+3~4%と堅調に伸長
- より詳細品目の動向を見ると(右下図)、中国など海外経済の減速の影響でI期よりも下降する品目が多くなっている。ただし、半導体等電子部品、プラスチック、電気回路等の機器は高水準を維持している
- 国・地域別では全品目が伸長しているアメリカやその他アジアを筆頭に、“その他”エリア以外は好調

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア

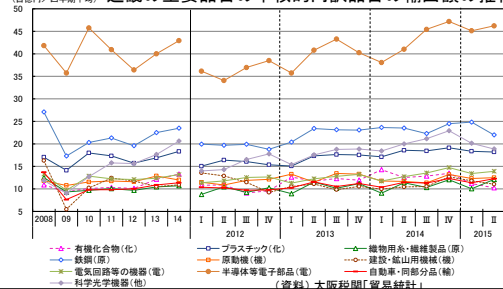


近畿の主要品目別輸出額の動向



(注) 「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。
(資料) 大阪税関「貿易統計」(15年は1-6月(速報値)の合計を2倍した試算値)

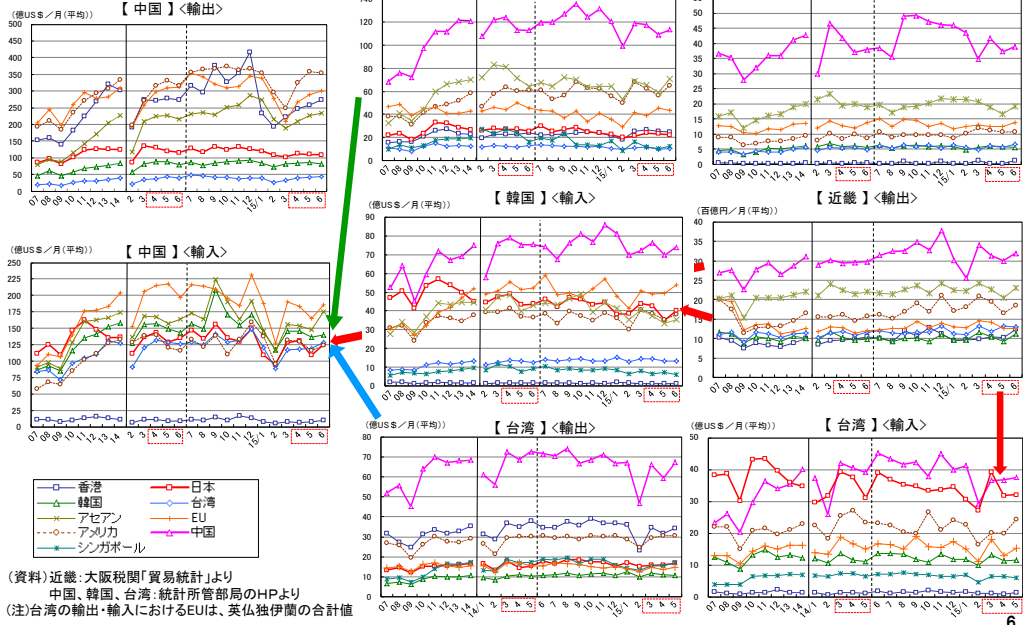
近畿の主要品目の中核的内訳品目の輸出額の推移



(資料) 大阪税関「貿易統計」

■ ■ 3 緩やかな回復軌道をたどりつつある輸出の動き (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

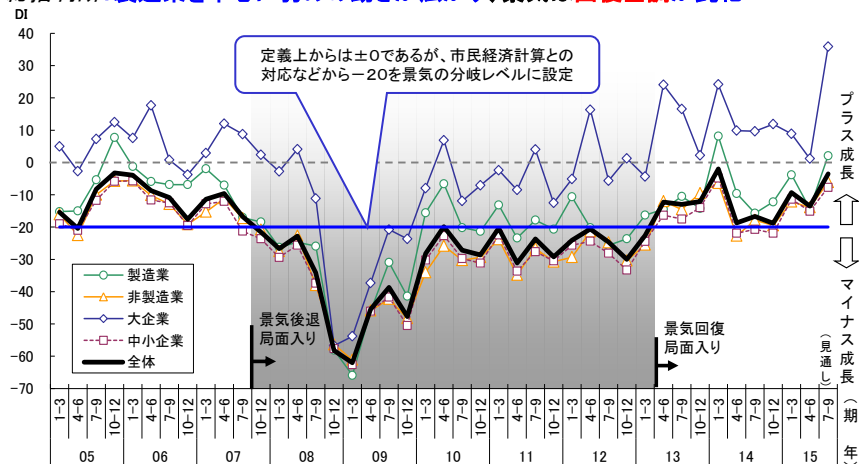
(2) 主要国の輸出入の動向



■ ■ 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括判断: 製造業を中心に弱めの動きが広がり、景気は回復基調が鈍化



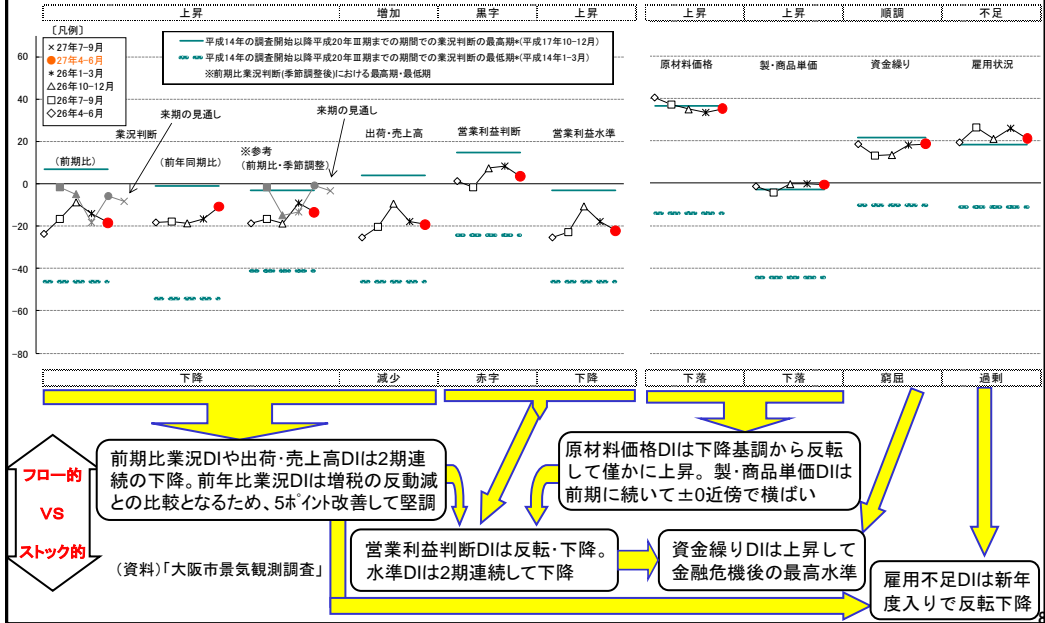
大阪市成長率(名目)	-1.1%	-2.4%	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.5%	-0.5%	+1.0%	-1.4%
	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載
(資料)「大阪市景気観測調査」、
「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

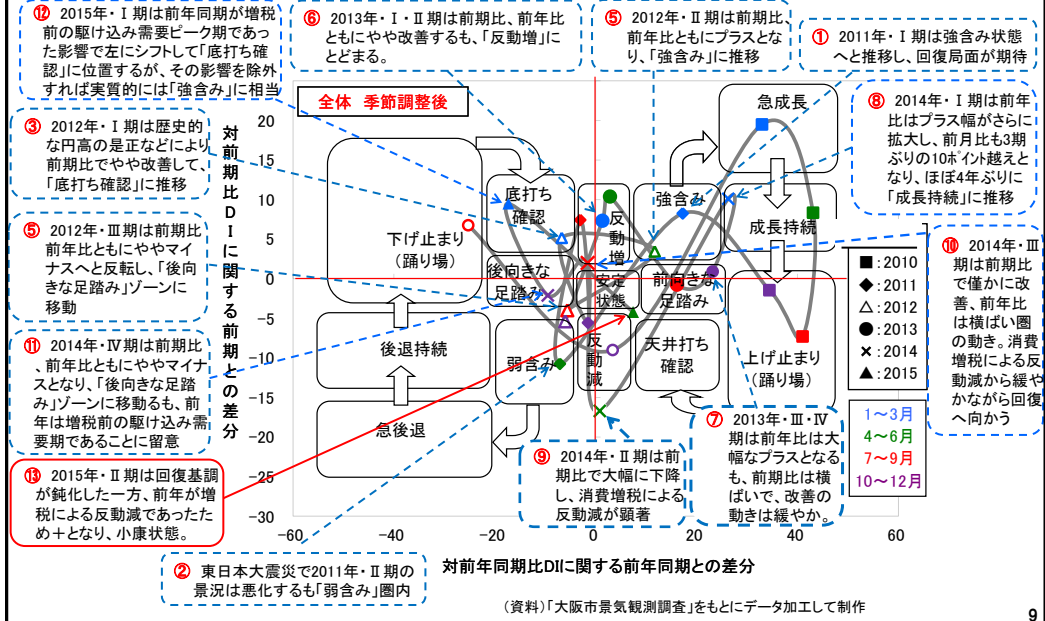
(2) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成26年4-6月~27年7-9月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

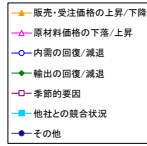
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】「販売・受注価格の上昇」が業種・規模を問わず上昇して約4割に達し最大要因。「季節的要因」が製造業以外で第2位。第3位は「内需の回復」であるも、業種・規模を問わず下降して2~3割、製造業では第2位。

【業況下降企業】業種・規模によって順位は異なるも、「内需の減退」、「季節的要因」、「販売・受注価格の下落」の3つが主たる要因。ただし、製造業では「原材料価格の上昇」が第3位に入る。

総括判断: 価格転嫁を示す「販売・受注価格の上昇/下降」が業況判断に大きく影響、「内需の回復」にやや陰り

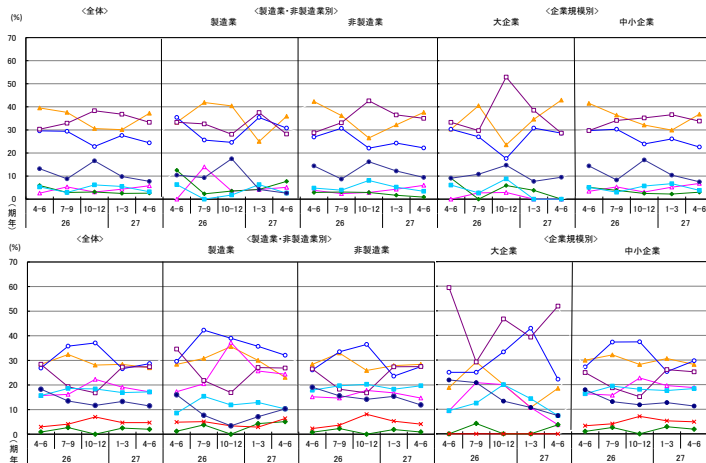
【業況が上昇した企業】



【業況が下降した企業】

(注)
「下降要因」にのみ
“資金繰りの状況:
-x-”を表示

(資料)
「大阪市景気観測調査」



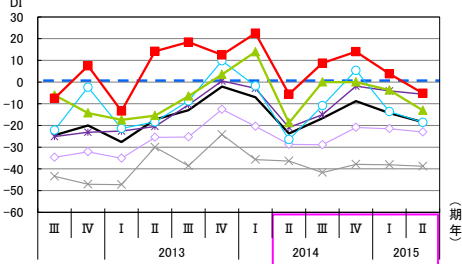
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

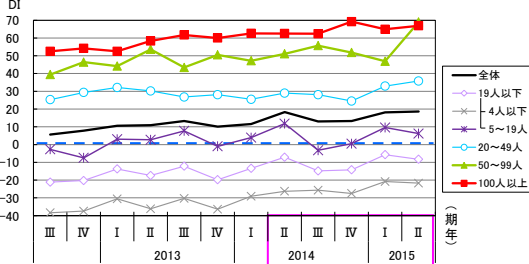
⇒ 業況DIは、4人以下、5~19人ともに僅かに下降するも横ばい圏の動き。

資金繰りでは、4人以下ではほぼ横ばい、5~19人では“窮屈”が増加して、DIは小幅に下降。

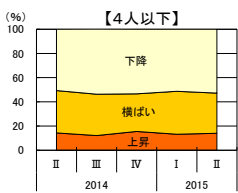
【業況DI(前期比)】



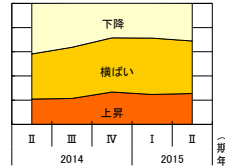
【資金繰りDI(前期比)】



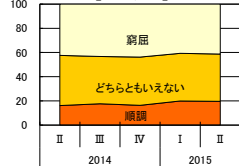
【4人以下】



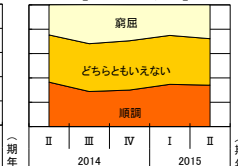
【5~19人以下】



【4人以下】



【5~19人以下】



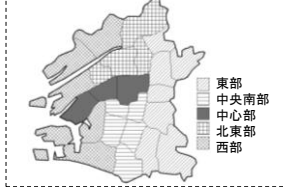
(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

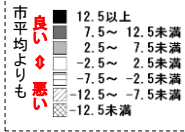
《 試算 》 景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多く占める東部と西部の**今期の業況**は、中規模製造業の多い**西部は今期の業況は市平均を上回るも、来期の業況では市平均並み**。一方、**営業利益判断、資金繰り**では**市平均より悪い**。他方、中小工場の多い**東部**では**全ての指標に関して、市平均を下回っており、今後とも注視する必要がある**。
- ・非製造業の多い残り**3エリア**の傾向はマチマチ。規模がやや大きい企業が多い**北東部は全指標で市平均以上であり、好調**。企業規模が大きい**中心部**は雇用状況を除く**4指標で市平均を上回り堅調な動きが持続**。逆に、小規模企業の多い**中央南部**は雇用状況を除く**4指標で市平均を下回っており、東部と類似のパターンとなっており、今後とも注視する必要がある**。

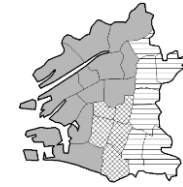
【市内を5エリアに分類】



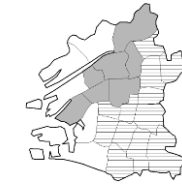
【凡例】



【今期の業況(前期比)】

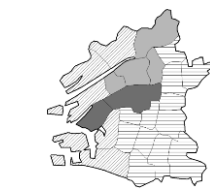


【来期の業況(今期比)】

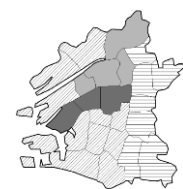


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(169)	小	製造業
中央南部(107)	小	非製造業
中心部(239)	大	非製造業
北東部(163)	やや大	非製造業
西部(131)	中	製造業
全市(809)	1~4人:29.5% 5~49人:45.5% 50人以上:25.0%	製造業:26.2% 非製造業:73.8%

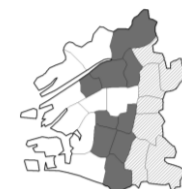
【営業利益判断(黒字⇄赤字)】



【資金繰り(順調⇄窮屈)】



【雇用状況(不足⇄過剰)】



(資料) 「大阪市景気観測調査」(2015年4~6月期)のデータを加工して制作

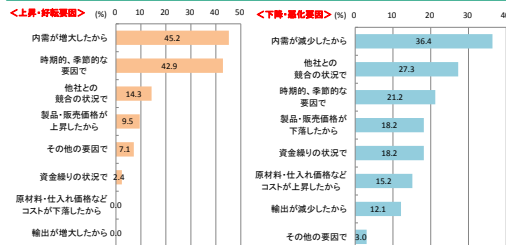
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2015年6月期 -

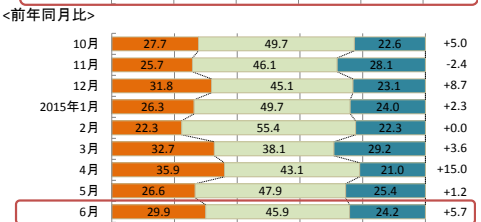
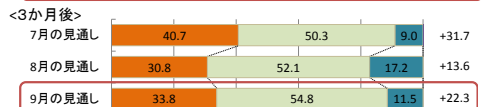
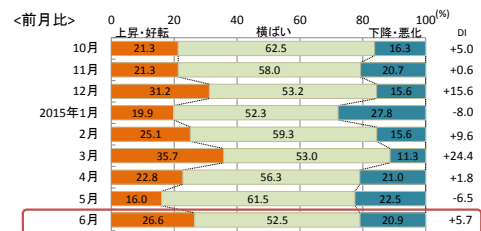
(ご協力いただいたモニター数:158社、調査時期:2015年7月10日~20日)

《6月の景況判断に関する要点》

- ・「**製造業が回復に転じ、景気は持ち直しを再開**」
- ・6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は10.6ポイント増加、「下降・悪化」は1.6ポイント減少し、DIは**回復に転じて12.2ポイント上昇し+5.7**。製造業は19.2ポイント上昇し+1.9、非製造業は8.4ポイントの上昇により+7.5(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が4割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が4割強(図なし)。「下降・悪化」した理由は、「内需が減少したから」が3割台半ば、「他社との競合の状況」が3割弱(図なし)。
- ・3ヵ月後(9月)の見通しは、今月(6月)と比べて9月は「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が減少し、DIは**+22.3**。前月調査の8月の見通しを上回った。
- ・6月の前年同月比は、「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が僅かに減少し、DIは**4.5ポイント上昇し+5.7**。

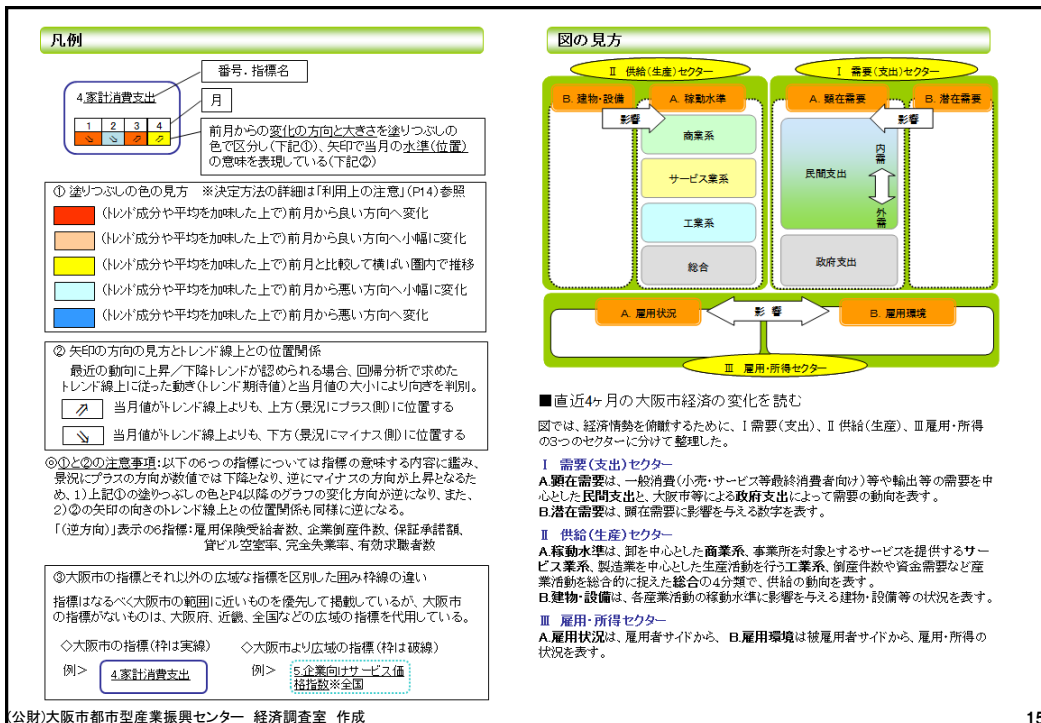
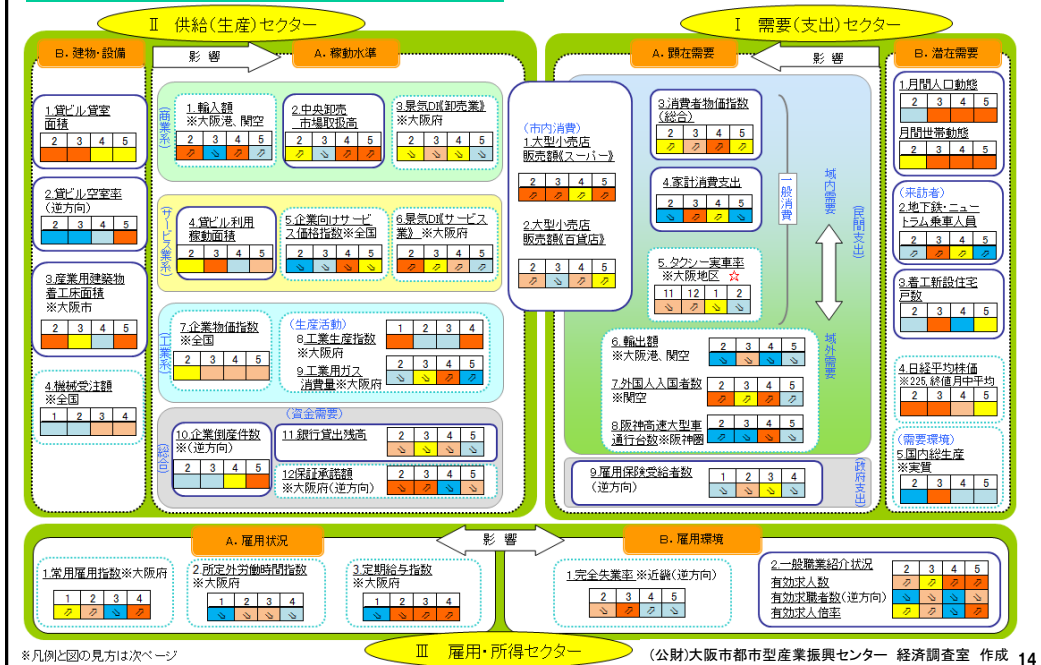


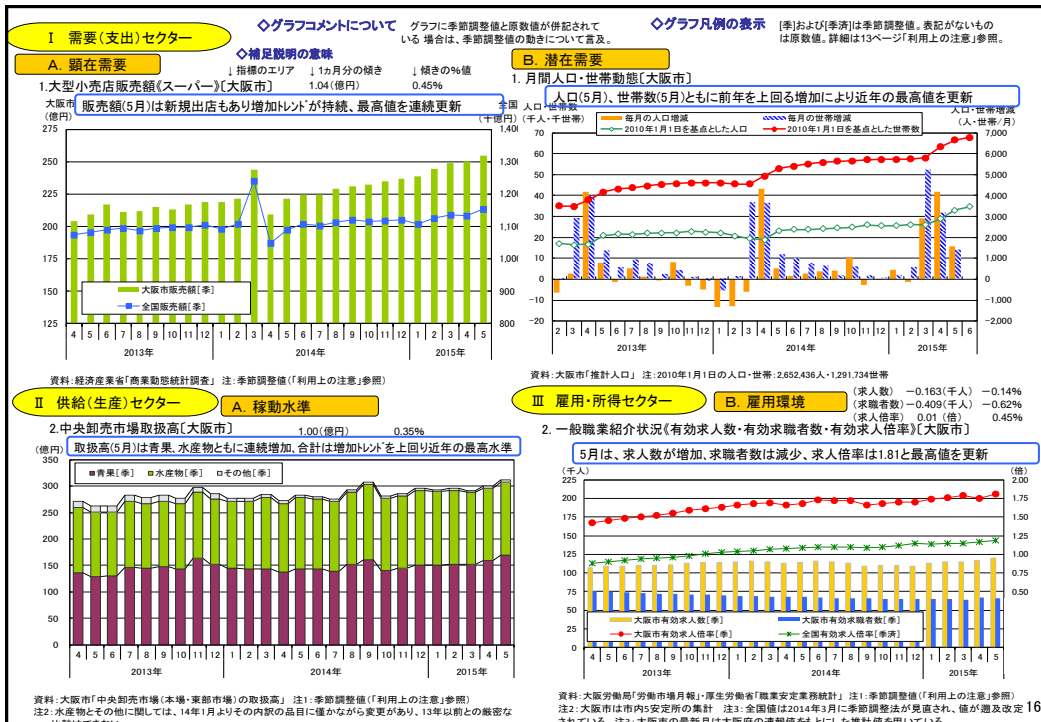
景況判断の推移



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2015年6月発表資料より)





5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期: 2015年6月)

3月: 供給部門で復調の兆しが見られ、景気は緩やかな持ち直しを再開
 4月: 供給部門の一部が足踏みとなるも、景気は緩やかな持ち直しを継続
 5月: 供給面にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復
 6月: 輸出など一部に弱めの動きがあるも、景気は回復基調を継続

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

需要面では、一部が弱含むも、総じて堅調、一般消費は、堅調な動きを継続、域外需要は外国人入国者数は最高水準、他方、輸出などは弱めの動きを継続。
 供給面では、総じて持ち直しの動き、商業系は総じて堅調、サービス業系は持ち直し、工業系も力強さを欠くも持ち直しを再開。
 雇用面では、総じて順調、大阪府内の雇用環境のひっ迫感は最高水準。

II 供給(生産)セクター

A. 稼働水準

◆商業系 輸入額(5月)は、関空で微増、大阪港で減少、合計は小幅減少となるも高水準。中央卸売市場取扱高(5月)は青果、水産物ともに増加し近年の最高水準。大阪府の卸売業の景気DI(5月)は再び下降。商業系は、小売業は順調、卸売業は一部が弱含むも総じて堅調。
 ◆サービス業系 貸ビル利用稼働面積(5月)は増加に転じて最高値を更新。全国の企業向けサービス価格指数(5月)は横ばい。大阪府のサービス業景気DI(5月)は下降に転ずるも高水準を維持。サービス業系は総じて持ち直しの動きを継続。
 ◆工業系 全国の企業物価指数(5月)は連続上昇するも、低水準で推移。大阪府の工業指数(4月)は、生産が反転上昇し高水準、出荷と在庫も小幅上昇、在庫率は上昇。大阪府の工業用ガス消費量(5月)は再び減少。工業系は力強さを欠くも総じて持ち直しの動き。
 ◆総合 企業倒産件数(5月)は減少し最低値。銀行貸出残高(5月)は小幅に減少し、低水準。保証承諾額(5月)は僅かな減少に転ずるも、高水準。総合は総じて横ばい。

B. 建物・設備

貸ビル貸室面積(5月)、賃料(5月)はともに横ばい、空室率(5月)は再び下降。産業用建築物着工床面積(5月)は、鉱工業は低水準で横ばい、鉱工業以外は大幅に増加。全国の機械受注額(4月)は、製造業の増加が寄与して近年の最高水準。建物・設備は力強い動き。

I 需要(支出)セクター

A. 顕在需要

◆一般消費 大型小売店販売額(5月)は、スーパーは最高値を連続更新、百貨店は横ばい圏ながら勢いがあり高水準。消費者物価指数(5月)は高水準で横ばい。家計消費支出(5月)は反転減少し低めの水準。一般消費は家計消費で弱含むも、総じて堅調な動きを継続。
 ◆輸出等の外需 輸出額(5月)は、大阪港、関空ともに僅かに減少。外国人入国者数(5月)は僅かに減少するも最高水準。阪神高速大型車通行台数(5月)は反転減少。域外需要は入国者数を除いて弱めの動き。

B. 潜在需要

人口(5月)、世帯数(5月)は前年を上回る増加により近年の最高値を更新。地下鉄・ユートム乗車人員(5月)は減少するも高水準。着工新設住宅戸数(5月)はほぼ横ばい。日経平均株価(5月)は最高水準でほぼ横ばい。国内総生産(5月)は僅かに減少。潜在需要は総じて横ばい。

III 雇用・所得セクター

A. 雇用状況

大阪府の常用雇用指数(4月)は積極採用により反転上昇、近年の最高値。所定外労働(4月)は僅かに下降。定期給与(4月)は上昇し、2年ぶりの高水準を回復。雇用状況は概ね順調。

B. 雇用環境

近畿の完全失業率(5月)は2カ月連続で上昇。一般職業紹介状況(5月)は、求人数が増加、求職者数は減少、求人倍率は1.81倍と最高値を更新。雇用環境は最高位のひっ迫度。

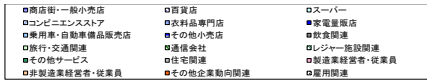
6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

★ 現状と先行きに関するこの半年の推移

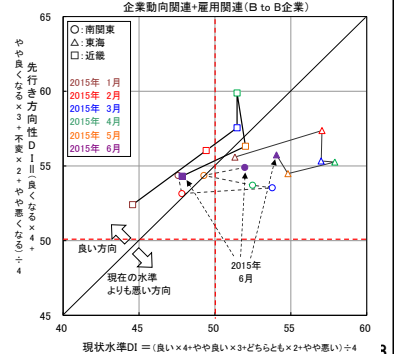
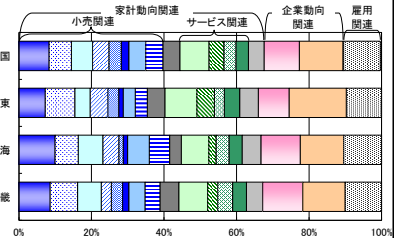
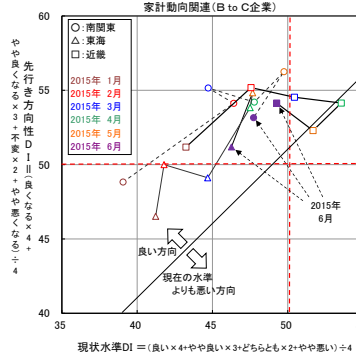
- ・家計動向関連 (B to C企業) の動きは、3地域ともに4、5月と比較して6月は現状水準でやや悪化。ただし、先行きに関しては3地域ともに50超であり、今後の改善に期待。近畿は他地域と比較して、現状、先行きともに明るい。
- ・(参考として逆算した) 企業動向+雇用関連 (B to B企業) では東海が最も順調、この半年間は第I象限で推移。南関東も5月から6月は持ち直して堅調。近畿は3~5月は堅調であったものの、6月は現状水準で4ポイント以上の下降。ただし、3地域ともに先行きDIは約55であり、回復が期待される。



景気の現状水準DI (横軸) と先行き方向性DI (縦軸) の座標系における最近半年の動向 [家計動向関連 (左) と企業動向関連+雇用関連 (右)]

(注) 50が中間、それを上回れば良く、それ未は悪いことを意味する

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

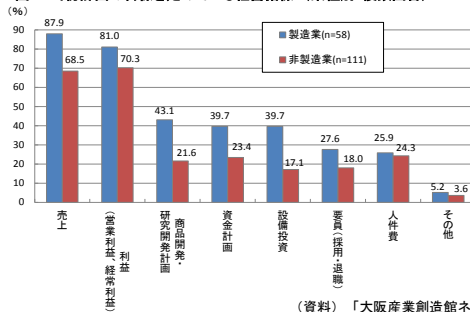
(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

① 当初計画の目標を定めている経営指標とPDCAの実施状況 (5月調査)

《当初計画の目標を定めている経営指標》(図1)

- ・目標を定めている経営指標として、「売上」と「利益」が多数となった。業種別では、製造業では「売上」については9割弱、「利益」では8割強が目標を定めているのに対して、非製造業では「利益」と「売上」がともに約7割となり、製造業よりやや少ない。
- ・「商品開発・研究開発計画」と「資金計画」、「設備投資」について、製造業では4割前後となったが、非製造業ではいずれも2割前後。非製造業では、上記項目を上回ったのが「人件費」で、製造業とはほぼ並んで2割台半ば。総じて製造業の割合が多い。

図1 当初計画の目標を定めている経営指標 (業種別・複数回答)

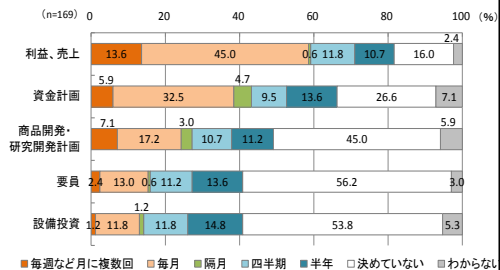


(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《経営計画の見直し時期・頻度》(図2)

- ・定期的に見直されている割合(「決めていない」と「わからない」を除く割合)が最も高いのは「利益・売上」で、8割以上を占めた。見直しの時期・頻度は、「毎月」が最多で4割台半ば、「毎週など月に複数回」が1割台半ばとなった

図2 経営計画の見直し時期・頻度



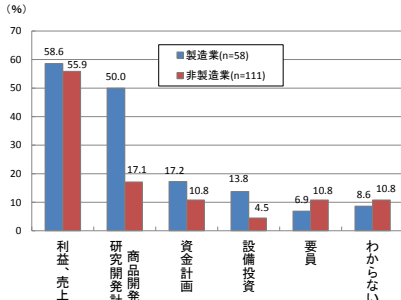
■ 毎週など月に複数回 ■ 毎月 ■ 隔月 ■ 四半期 ■ 半年 □ 決めていない □ わからない

(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

《PDCAサイクルを導入している分野》(図3)

- ・最も多いのは「利益、売上」で、製造業で6割弱、非製造業で5割台半ばとなった。
- ・「商品開発・研究開発計画」では業種によって大きな差がみられ、製造業の5割に対して、非製造業は2割弱となった。「資金計画」と「設備投資」でも、製造業が非製造業を上回った。逆に、「要員」への導入の割合は、僅かながら非製造業が製造業を上回った。

図3 PDCAサイクルを導入している分野(業種別・複数回答)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《経営計画の見直し時期・頻度とPDCA実施導入の有無》(図4)

- ・PDCAを導入している企業としていない企業とに分けて、先の図3の設問を分析すると、特に「設備投資」と「要員」において差が顕著となった。見直し時期・頻度を「決めていない」とする割合を比較すると、PDCA未導入の企業において割合が多くなっているのがわかる。
- ・同様な傾向は、資金計画についても少し差が確認できる。
- ・総じて、PDCA導入企業の方が綿密に経営計画の見直しを実施していることがわかる。

図4 経営計画の見直し時期・頻度(図3)とPDCA導入の有無



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

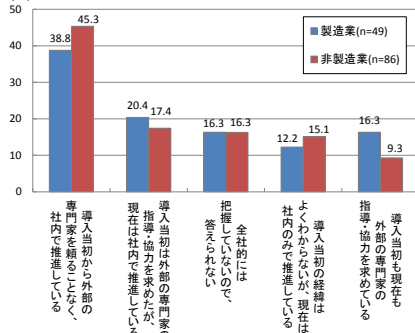
(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

《PDCA実施におけるコンサルタントなど専門家の利用状況》(図5)

- ・最多は「導入当初から外部の専門家を頼ることなく、社内でも推進している」で、製造業で4割弱、非製造業で4割台半ばとなった。「導入当初は外部の専門家の指導・協力を求めたが、現在は社内でも推進している」や「導入当初はよくわからないが、現在は社内のみで推進している」を合わせると、現在は、コンサルタントなどの協力を得ずに実施している企業は7~8割に達する。
- ・他方、「現在も外部の専門家の指導・協力を求めている」は製造業のほうが多いものの1/6に過ぎない。

図5 PDCA実施におけるコンサルタントなど専門家の利用状況(業種別・複数回答)

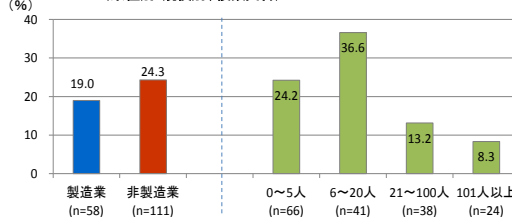
* 図6で、「PDCAサイクルを一切導入していない」を回答した企業を除く



《PDCAサイクルを一切導入していない割合》(図6)

- ・業種別では製造業で2割弱、非製造業で2割台半ばとなり、非製造業が上回った。従業員規模別では、「6~20人」と「0~5人」規模の割合が多く、21人以上では1割前後と低くなる。

図6 「PDCAサイクルを一切導入していない」割合(業種別・規模別、複数回答)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

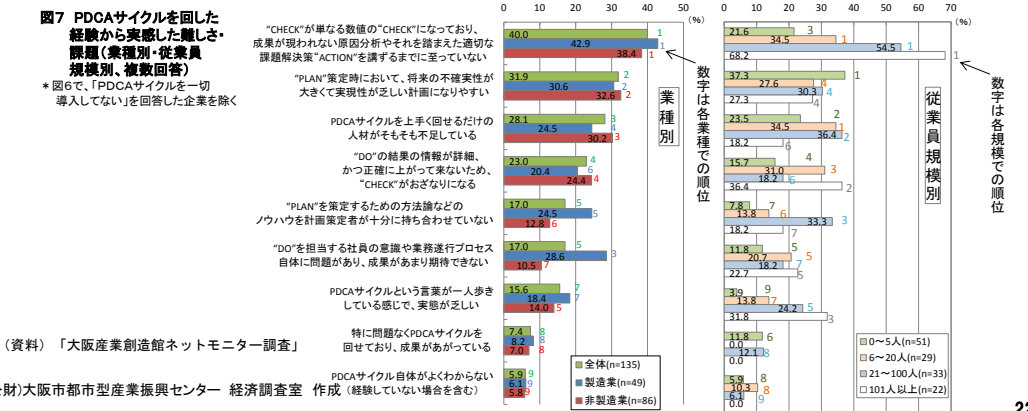
6 最近の経済トピックス (2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

《PDCAサイクルを回した経験から実感した難しさ・課題》(図7)

- ・全体での最多は、①「“CHECK”が単なる数値の“CHECK”になっており、成果が現れない原因分析やそれを踏まえた適切な課題解決策“ACTION”を講ずるまでに至っていない」で、4割となった。以下、②「“PLAN”策定時において、将来の不確実性が大きすぎて実現性が乏しい計画になりやすい」、③「PDCAサイクルを上手く回せるだけの人材がそもそも不足している」の順。
- ・業種別で製造業で多いものに、⑤「“DO”を担当する社員の意識や業務遂行プロセス自体に問題があり、成果があまり期待できない」(3位)と、⑥「“PLAN”を策定するための方法論などのノウハウを計画策定者が十分に持ち合わせていない」(5位)がある。

図7 PDCAサイクルを回した経験から実感した難しさ・課題(業種別・従業員規模別、複数回答)

* 図6で、「PDCAサイクルを一切導入していない」を回答した企業を除く



- ・従業員規模別ではサンプル数が少なく断定的なことは言えないが、規模が大きくなるに連れて割合が多くなるものとして、①と⑦「PDCAサイクルという言葉が一人歩きしている感じで、実感が乏しい」があり、規模が大きい企業ではPDCAの実効性に疑問を感じていることがわかる。
- ・“6~20人”と“21~100人”規模では、①に加え、③や⑤(“21~”のみ)といった、PDCAを実行する人材やノウハウ不足の課題を多く指摘している。また、“0~5人”では②「“PLAN”策定時において、将来の不確実性が大きすぎて実現性が乏しい計画になりやすい」が第1位であり、確度が高い、安定した経営計画が見通しにくい現実が伺える。

(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

大阪府大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (経験していない場合を含む)

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪府大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

② インターシップの実施状況と課題 (6月調査)

《インターシップの実施状況》(図8、図9)

- ・最多は「関心はあるが今年度も予定していない」の3割台半ば、次いで「全く関心がない」の2割台半ば。“今年度、実施予定の企業”(「ほぼ毎年2回以上実施」と「ほぼ毎年、1回実施」、「今年度初めて実施」の合計)は、1割台半ばとなった。
- ・【業種別】“今年度、実施予定の企業”は、製造業で2割弱、非製造業で1割強と、製造業の割合が上回った。また、「今年度は実施しない(過去にあり)」の割合が、製造業では2割弱に対して、非製造業は数パーセントに留まっている。総じて、製造業で、過去の経験も含めて、インターシップ実施の割合が多い。

- ・【従業員規模別】“今年度、実施予定の企業”は、“0~5人”で1割未満、“6~20人”で1割台半ば、“21~50人”で2割台半ば、“51人以上”で2割となった。傾向として、規模が小さい企業で実施割合が少ない。逆に、「全く関心がない」とする割合は“0~5人”では4割強を占めるのに対して、“51人以上”では数パーセントと少なく、規模が大きいくほど関心が高まる傾向がみられた。

図8 インターシップ実施の状況(業種別)

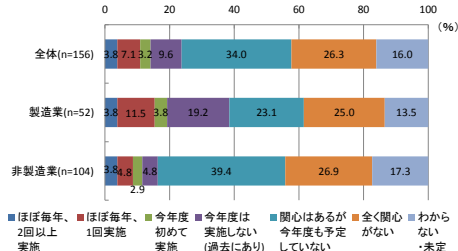
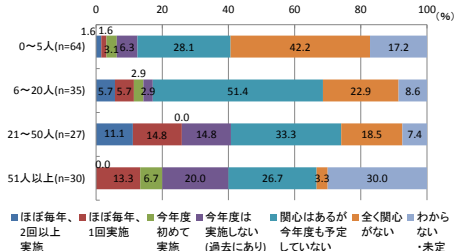


図9 インターシップ実施の状況(規模別)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

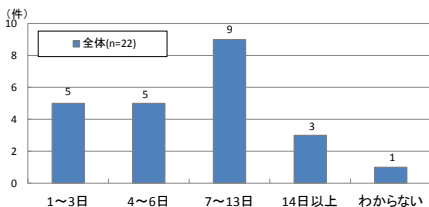
(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

《受け入れ期間》(図10)

・インターンシップを実施した22社のうち、最多は「7～13日」で9社(4割強)、次いで「4～6日」で5社(2割強)。「1～3日」は5社(2割強)、「14日以上」が3社(1割強)となった。

図10 受け入れ期間(業種別・いずれか1つ、複数回実施する場合や、実施する複数部署で異なる場合のみ複数選択)

*図8で「ほぼ毎年、2回以上実施」「ほぼ毎年、1回実施」「今年度初めて実施」と回答した人のみ

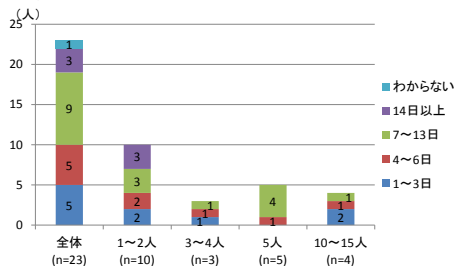


《受け入れ予定人数》(図11)

・インターンシップを実施予定の22社(1社は複数回予定)の受け入れ人数は、「1～2人」が10社(4割台半ば)、「3～4人」が3社(1割台半ば)、5人が5社(2割強)、「10～15人」が4社(1割台半ば)。「14日以上(図3とのクロス集計)」の長期間受け入れた企業3社は、負担の大きさも影響してか、「1～2人」で実施。

図11 受け入れる予定人数

*図8で「ほぼ毎年、2回以上実施」「ほぼ毎年、1回実施」「今年度初めて実施」と回答した人のみ



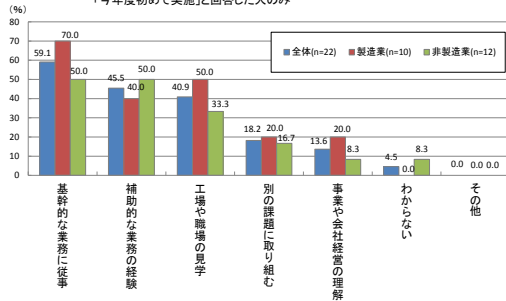
(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

《インターンシップ・プログラムの内容》(図12)

・最多は「会社の基幹的な業務(の一部)を、社員と一緒に従事してもらう」で約6割、以下、「会社の補助的な業務を、アルバイトなどと一緒に、経験してもらう」の4割台半ば、「工場や職場の各部署を見学する」の約4割。
 ・業種別では、「基幹的な業務に従事」や「工場や職場の見学」は非製造業より製造業で多く、逆に「補助的な業務の経験」は製造業より非製造業が多い。

図12 インターンシップ・プログラムの内容(業種別・複数回答)

*図8で「ほぼ毎年、2回以上実施」「ほぼ毎年、1回実施」「今年度初めて実施」と回答した人のみ

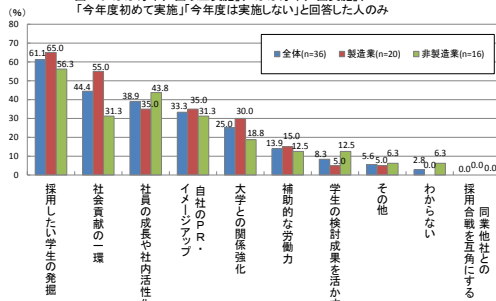


《インターンシップに期待する成果》(図13)

・最多は「採用したい学生を発掘できる(可能性がある)」の6割強。以下、「学生にビジネスの現場を伝えることなどが、社会貢献の一つになる」の4割台半ば、「学生を指導することを通じて、社員の成長や社内活性化につながる」の4割弱、「学生や業界・社会などに対して、自社のPR・イメージアップになる」の3割台半ば。
 ・業種別での差が最も大きかったのは「社会貢献の一環」で、製造業の5割台半ばに対して、非製造業では3割強。また、「採用したい学生の発掘」と「大学との関係を強化できる」でも、製造業が非製造業を上回った。逆に、「社員の成長や社内活性化」では非製造業が上回った。

図13 期待する成果(業種別・最大3つまでの複数回答)

*図8で「ほぼ毎年、2回以上実施」「ほぼ毎年、1回実施」「今年度初めて実施」と回答した人のみ



6 最近の経済トピックス

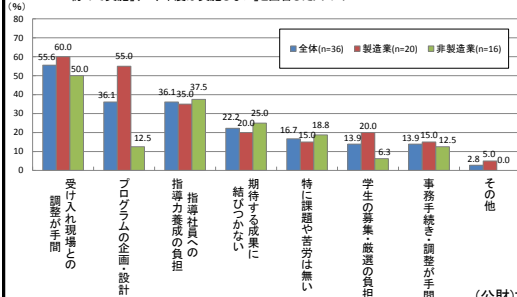
(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

《インターンシップ実施に際しての課題、苦勞》(図14)

- ・最多は「実際に受け入れる側の現場との人的・スケジュール的調整に手間がかかる」の5割台半ば、次いで、「成果に結びつくような指導プログラムの企画・設計が難しい」、「指導する社員に対して、指導力を要請するための負担が大きい」がともに3割台半ば、以上3つが主な課題・苦勞。
- ・業種別で顕著な差が見られるのは「プログラムの企画・設計」で、製造業では5割台半ばに対して、非製造業では1割強となった。技術・操作面、安全面など、製造業での指導には多面的な配慮を必要とすることがうかがわれる。

図14 課題、苦勞(業種別・最大3つまでの複数回答)

* 図8で「ほぼ毎年、2回以上実施」「ほぼ毎年、1回実施」、「今年度初めて実施」、「今年度は実施しない」と回答した人のみ

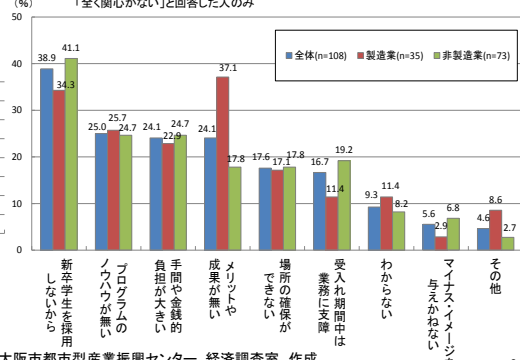


《インターンシップ受け入れを実施しない、関心がない理由》(図15)

- ・最多は「新卒の学生を採用する予定がないから」の4割弱。これら企業は、インターンシップは新卒者を採用するためのものという意識を持っていることがうかがわれる。
- ・以下、「受入れ経験が乏しいため、成果が上がるようなプログラムのノウハウが無いから」、「受入れに要する手間や金銭的負担が大きいから」、「受け入れるメリットや成果が無い/ハッキリしないから」が2割台半ばで続く。
- ・業種別にみると、製造業では「メリットや成果が無い」が4割弱で最多。非製造業はほぼ全体と同様。

図15 受け入れを実施しない、関心がない理由(業種別・最大3つまでの複数回答)

* 図8で「今年度は実施しない」、「関心はあるが今年度も予定していない」、「全く関心がない」と回答した人のみ



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

7 BtoB型都市からBtoC型へ変化しつつある大阪経済

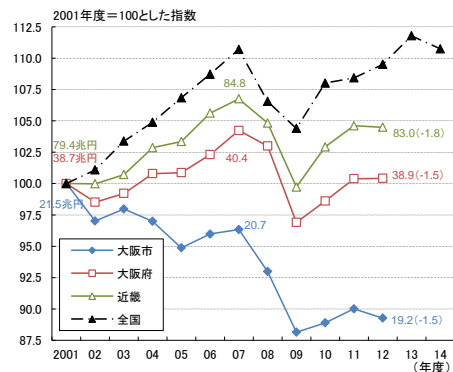
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 域内総生産 (GRP) で見る大阪市と他の自治体の差異

① GRPの推移

- ・2001年度を基準年(100)として、大阪市、大阪府、近畿、および全国のGRPを指数化した図1を見ると、大阪市の低調さが際立っており、07年度以降も大阪府や近畿、全国との差は拡大の一途。

図1 大阪市・府、近畿、全国のGRP(実質)指数の推移

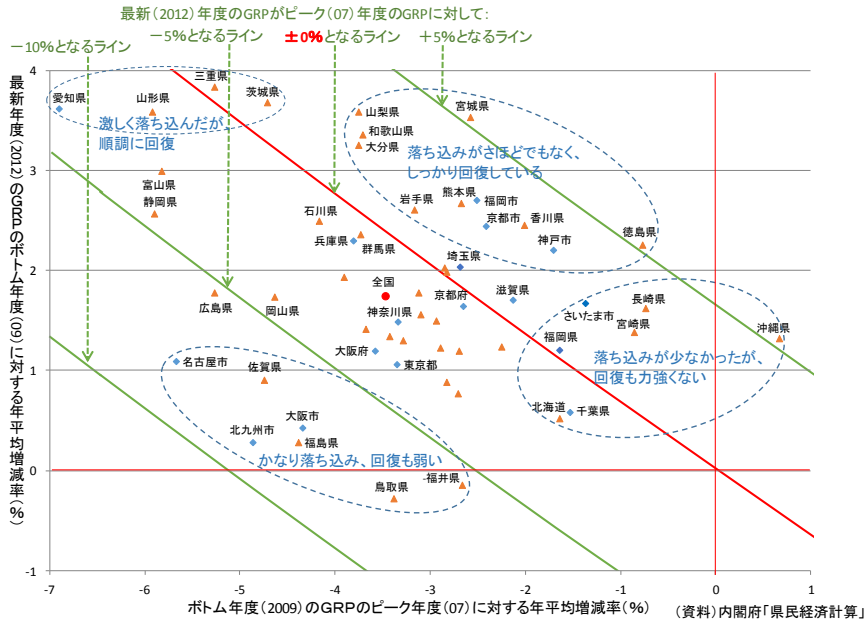


(資料)資料:大阪市「市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、近畿、大阪府は内閣府「県民経済計算」

② リーマンショックの前後と最新年度の自治体別のGRP成長率(実質)による分析(次頁の図2)

- ・図1からわかるように、全国的には2007年度にかけて経済がプラス成長し、08年半ばに生じたリーマンショック(金融危機)により09年にかけて全国的にも経済が失速し、10年以降に持ち直し・回復基調となっている。
- ・そこで、特徴的な時点(年度)として、**ピーク年度の2007年、ボトム年度の09年、最新年度の12年**の自治体別のGRPを用いて、07~09年にかけての年平均増減率を横軸にとり、09~12年にかけての年平均増減率を縦軸にとり、47都道府県と政令市の増減率の散布図を描くことで、およそ特徴的な変化を把握することとする(次頁の図2)。
- ・この結果、**大阪市**は北九州市や福島県と変化パターンが最も類似しており、名古屋市、鳥取県などとともに「**かなり落ち込み、回復も弱い**」グループに属することとなった。
- ・近畿の他の自治体は、(大阪府分を含む)**大阪府は東京都と類似パターンであり、全国の平均パターンよりも良くない。京都市、神戸市は「落ち込みがさほどでもなく、しっかり回復している」グループ**であり、近畿では最も好調である。その2市を抱える京都府、兵庫県は、2市よりも左側、下側に位置し、大阪市と大阪府の位置関係とは対照的である。このことは、**3政令市を除く市町村圏が、大阪府下では大阪市よりも堅調**なのに対して、**京都府下や兵庫県下では政令市ほどには回復していない**ことを意味するものである。
- ・**愛知県**は「**激しく落ち込んだが、順調に回復**」グループに大都市圏で唯一属しており、13年度以降の回復が期待される。

図2 リーマンショックの前後と最新年度のGRP成長率(実質)の自治体別の散布図



③ 産業別で捉えた大阪市の生産額(実質)の変化

・GRPの減少がどの産業の影響が大きいかを寄与率で分析した(図3)。07年から12年にかけての減少の産業別寄与率を算出した結果、卸売業の衰退による影響が極めて多く、金融・保険業(特に金融業)、対事業所サービス業、情報サービス、コンテンツ制作業の影響も大きいことが確認された。他方、通信業、小売業が+10ポイント超の寄与となった。

・この分析を踏まえ、産業をB型とC型に分けて、05年度を基準年とした指数の推移を見ると(図4)、06年以降低迷している卸売業などと、金融危機後に低迷したBtoB型産業があること、BtoC型産業では、対個人サービス業を除いて、拡大・成長が持続している。

図3 経済活動別の生産額変化(07~12年)の寄与率分解

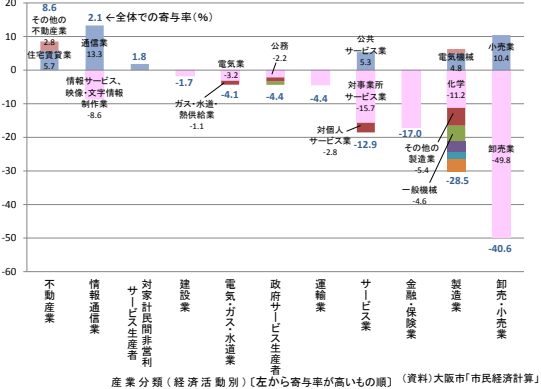
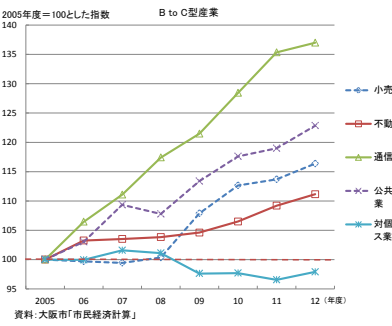
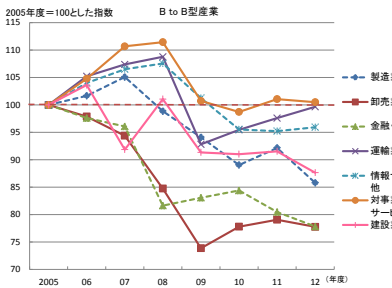


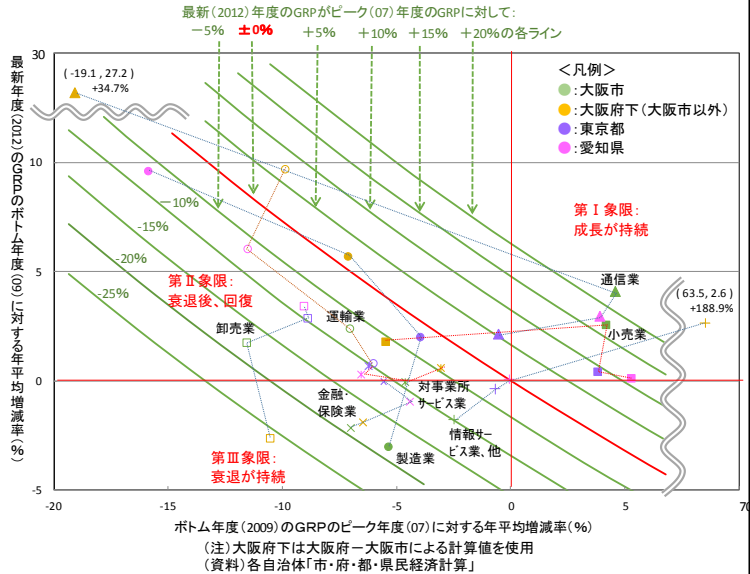
図4 大阪市の主要産業の生産額(実質)の推移



④ リーマンショックの前後と最新年度の自治体別のGRP成長率による分析

- ・図2と同様な分析を、大阪市、大阪市以外の大阪府下、東京都、愛知県等の4自治体について、主要産業の07～09年、09～12年にかけての生産額(実質)の年平均増減率を算出して散布図を描いた。
- ・この結果、大阪市では、**金融・保険業、対事業所サービス業、情報サービス業、コンテンツ制作業、対事象所サービス業**の4業種で**第Ⅲ象限**に位置し、他の自治体よりも最も下方、左方に位置していることが確認された。他方、**通信業、小売業**は**第Ⅰ象限**に位置し、東京都や愛知県よりも上方、右方に位置し、好調であると言える。**運輸業**と**卸売業**は**第Ⅱ象限**に位置し、**回復力は弱くはない**と言える
- ・他の自治体では大阪府下と愛知県が製造業、運輸業などで高い回復力を誇っている

図5 大阪市など大都市の主要産業の生産額増減率(実質)の散布図

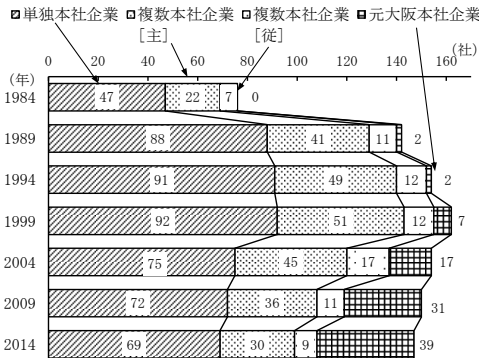


(2) 大阪市の経済動向の背景要因の分析

① 大阪における大企業・中堅企業の流出・消滅

- ・大阪産業経済リサーチセンターでは定期的に「大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数」を分析しており、5月に最新版を更新した(図6)。
- ・これによれば、1999年がピークであった本社機能は2014年でも引き続いて流出・機能縮小に歯止めがかかっていない。

図6 大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数の推移

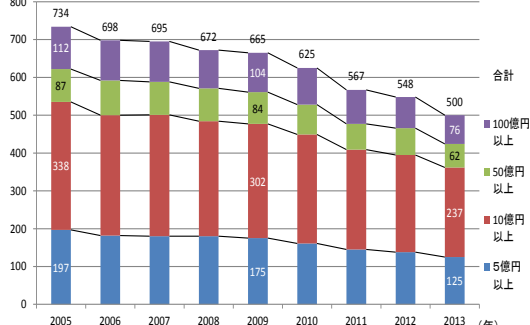


(資料) 東洋経済新報社「会社四季報」第1集
 (出所) 大阪府 大阪産業経済リサーチセンター「経済情勢トピックス
 『資本金100億円以上の大阪本社企業の推移』(平成27年5月7日)

・そこで、将来的に資本金100億円以上の企業に成長する可能性を探る意味を込めて、資本金5億円以上の普通法人数の推移を分析した結果(図7)、どの階層においても減少しており、特に金融危機後の減少スピードが早くなっている。

・また、区別の動向を見ると、100億円以上で1、2位を占める中央区と西区の減少率(05→13年)が3割近くもあり、他方、北区は15%と少ないなど、地域による差も見られる。50億円以上の企業でも北区の減少率は小幅であり、5億円以上では北区は14社前後で横ばいで推移し堅調な動きをしている

図7 大阪府における資本金階級別の普通法人数の推移



(資料) 大阪国税局「統計情報」

① 大阪における大企業・中堅企業の流出・消滅 (続き)

- ・大阪市以外での普通法人数の変化を2005年を基準年として指数化して、大都市圏の自治体について分析した結果(図8)、13年では千葉県の100億、50億円以上を除き、どの自治体、資本金規模でも減少していることが確認された。
- ・大阪府は京都府や福岡県と同様に、その中でも下位に位置している。他方、千葉県、東京都、愛知県は全般的に上位に位置しており、近畿とは状況が異なっている。

- ・このように大阪府の法人数は減少してきたものの、2013年での全国シェアを見ると、いずれの資本金規模においても東京都に次ぐ第2位に位置しており、約9%を占めている。
- ・愛知県は50億円以上の規模では神奈川県に3社及ばないが、それ以外は第3位で4~5%のシェアを誇っている。

図8 資本金階級別の普通法人数の大都市圏別変化(2005年=100)

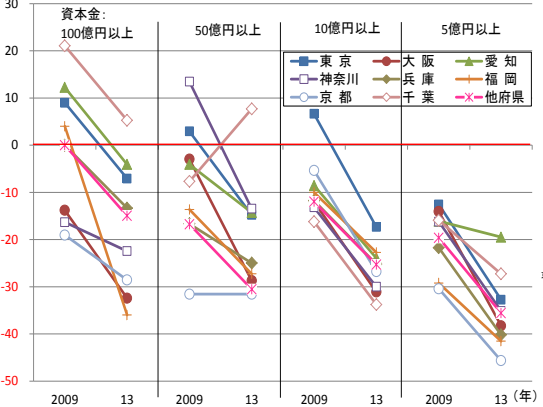
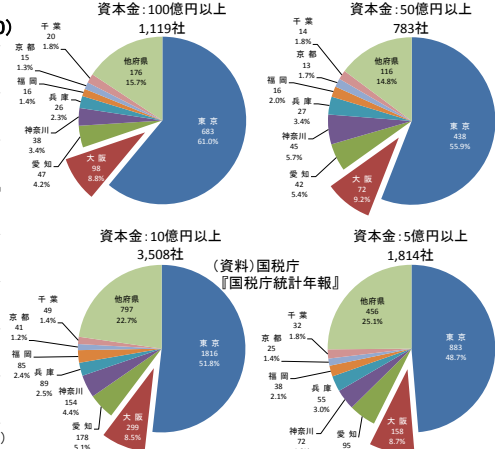


図9 資本金階級別の普通法人数の大都市圏別シェア(2013)

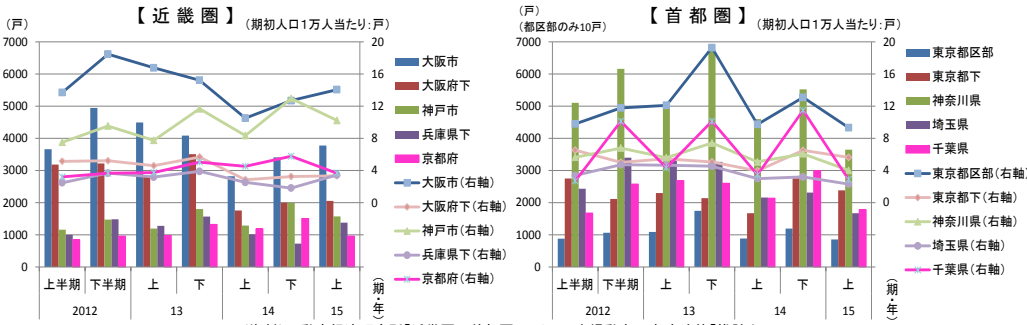


② 好調なマンション供給動向の背景に潜むオフィスビル需要の飽和化と単身者向け需要へのシフト

- ・大阪市ではB to B産業が低調であるが、B to C産業は堅調に推移している(29頁の図4)が、この背景には16頁に示したような人口増があり、特に今年の3月以降、人口増加の増勢が強まっていることがある。
- ・ここでは、その背景要因として、大都市圏での住宅供給の中核を占めるマンション供給の動向から分析する。半期別の供給戸数と期初人口当たりの戸数の動向を近畿圏と首都圏の主要自治体別に2012年以降についてみると、大阪府が他都市よりも特異であることが確認できる。戸数は都市の規模の影響が現われることから、人口当たりの戸数を中心に分析する。

- ・消費増税を挟む14年上期はどの都市も減少したが、それを除くと大阪市は平均で約15戸/万人の水準で推移している。神戸市は13年下半期以降、水準を上昇させており、10超ではあるが大阪市とは依然、格差がある。
- ・他方、首都圏を見ると、最も高水準の東京都区部でも、駆け込み需要を当て込んだ13年下半期以外は10~12戸/万人の範囲に過ぎず、他都市は6以下の水準にほぼ収まっている。
- ・こうした結果より、大阪市はマンション供給が過剰気味と言え、こうした傾向が持続すれば、業務都市から住宅都市の性格が強まることは必定であろう。

図10 近畿圏と首都圏におけるマンション供給戸数と人口当たり戸数の推移

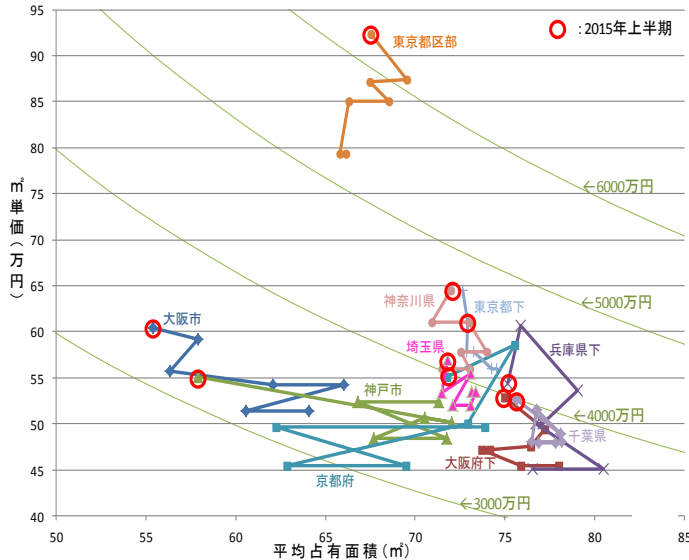


(資料)不動産経済研究所「近畿圏/首都圏マンション市場動向」、各自治体「推計人口」

② 好調なマンション供給動向の背景に潜むオフィスビル需要の飽和化と単身者向け需要へのシフト(続き)

- 次に、震災復興の建設需要の高まりなどから建築費が高騰しつつある中で、平均値として、どの程度の総額、単価および占有面積のマンションが供給されているのかを分析する。
- 大阪市に特徴的な大まかなトレンドは、①3,500万円前後が平均価格、②建築単価が上昇するため、占有面積は縮小、となっており、大都市の中で最小の55㎡にまで至った。
- 大阪市に追随するように推移しているのが神戸市ではあるが、傾向が安定せず、今後も注視する必要がある
- 近畿圏では大阪府下と兵庫県下が比較的狭いレンジで推移しており、15年上半期はともに75㎡、4,000万円に位置している。
- 首都圏は都区部が別格で6,000万円超が常態化しつつあるも、占有面積の縮小化は見られない。他の自治体も面積では72㎡以上で安定しており、東京都下と神奈川県で4,500万円前後、埼玉県と千葉県で4,000万円前後となっている。
- これらを総括すると、大阪市は単身者向けにシフトしていると考えられる

図11 近畿圏、首都圏の供給マンションの占有面積と㎡単価の半期別推移(2012~)

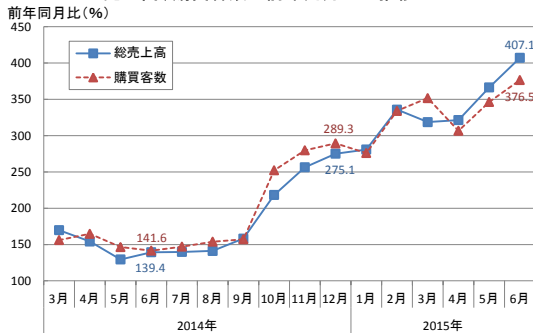


(資料)不動産経済研究所「近畿圏/首都圏マンション市場動向」

③ 外国人観光客が押し上げる百貨店の売上

- 訪日外国人客数が2014年は1,341万人となり、15年上半期も5割増しのペースで増加しているが、彼らが百貨店に訪訪し購買する金額もうなぎ上りとなっている。
- 全国の百貨店70店舗における外国人観光客の売上高、購買客数の前年同月の推移を見ると、6月の売上高は免税品の拡大(14年10月以降)もあって、ついに4倍を超えるまでになった。特に、4月以降は購買客数の伸びを売上高の伸びが上回っており、一人当たりの購買金額が上昇していることを示唆している(図14も参照)。

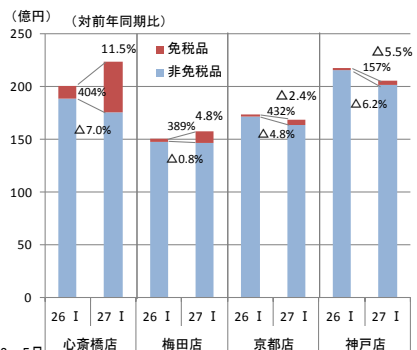
図12 全国の百貨店(70店舗)における外国人観光客の売上高、購買客数の前年同月の推移



(資料)日本百貨店協会「外国人観光客の売上高・来店動向【速報】」

- 京阪神の大丸百貨店のI期(3~5月)の売上高を免税品、非免税品別に整理した結果、神戸店を除く3店は免税品が4倍前後と急拡大している。特に、心齋橋店は月商平均で16億円を超えており、総売上高の21.6%を占めている。しかし、懸念事項として、日本人が購買層となる非免税品は4店舗ともに前年割れとなっている。確かに、14年3月は駆け込み需要のピークであったため、その影響も大と考えられる。
- 心齋橋店本店の建替えや南館のインバウンド対応改装もこうした流れから、生き残りのためには必然と考えられる。

図13 大丸百貨店の関西の店舗別、売上高構成の変化

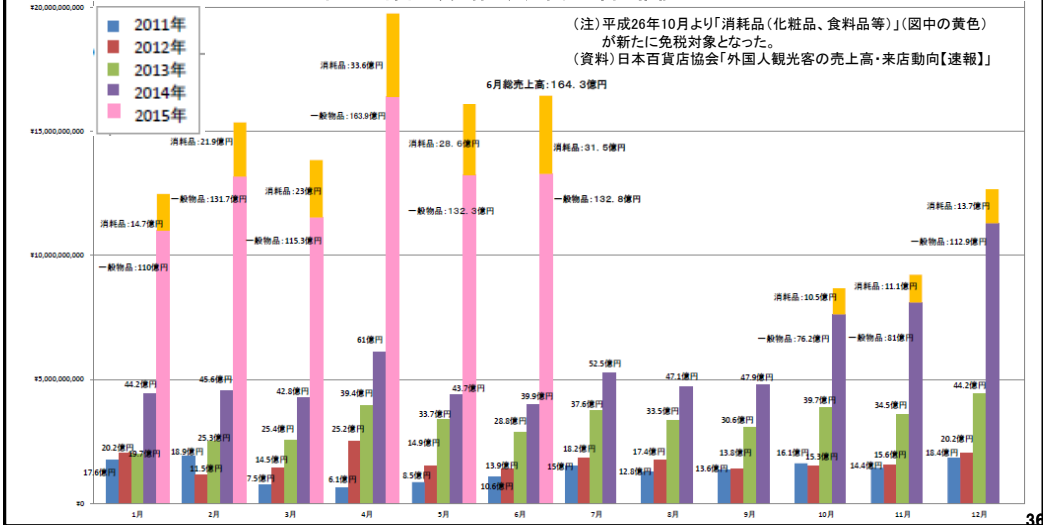


(注) I 期は3~5月 (資料)Jフロントリテイリング(株)「平成28年2月期 第1四半期 業績説明資料」

③ 外国人観光客が押し上げる百貨店の売上(続き)

- ・全国70百貨店の外国人観光客の月別総売上高の推移をみると、2014年10月からの**免税対象の拡大**も好影響を及ぼしているが、**一般物品の伸長が大きく影響**していることが確認できる。
- ・こうした“爆買い”の主役は中国人であるが、**中国株価のバブル崩壊、経済成長の急減速が影響しかねない懸念**がある。

図14 外国人観光客の月別総売上高の推移



ご清聴いただき、ありがとうございました。